

私たちの年金積立金が危ない!!!

STOP THE 格差社会! 暮らしの底上げ実現! 連合

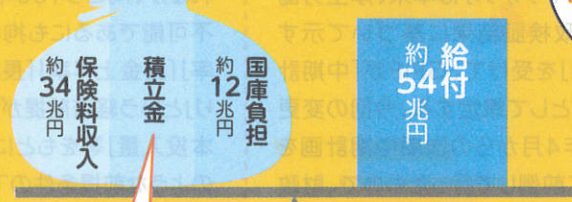
130兆円!!

GPIFの今回の運用の見直しは 目的も内容も問題だらけ! リスクの高い株式中心に!

2014年10月31日、GPIFが基本ポートフォリオを変更し公表した。

私たちの年金積立金が、1年で〇〇兆円なくなっちゃうかも?!

公的年金制度全体の財政状況(2014年度予算ベース)



複数の専門家が1年間の保険料収入に匹敵する30兆円規模の損失が生じる可能性がある」と指摘
しかし、政府は数字を明言せず

足りない分を年金積立金(約155兆円)を運用して賄っている。そのうち厚生年金・国民年金の年金積立金約130兆円を管理・運用しているのが**年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)**である。

Season2



何だって!?

あつ、すみません、タメロ、さいちやいました

内容も、これまで安全資産とされてきた国内債券の比率を大幅に引き下げる一方、国内外の株式の比率を大幅に引き上げ、プライベートエ Quỹей (未上場株式や不動産等)による分散投資をより進めることとするなど

リスク性資産割合を高めた変更になっているんだ

安全 リスク リスク リスク リスク リスク

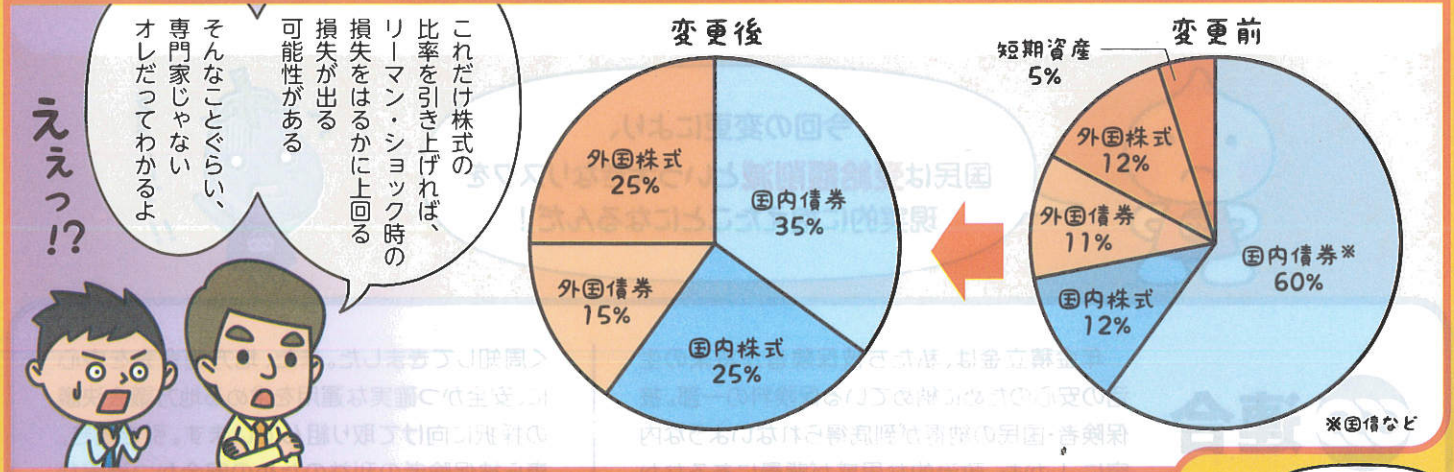
えー?

経済成長のために使っていないなんて、誰も言っていないですよ

まず大きな問題は、政府が日本再興戦略などで、「専ら被保険者の利益のため」という厚生年金保険法等の趣旨を逸脱し、経済成長のために運用の見直しを掲げているなかで行われたことだ

先賢! 今回の基本ポートフォリオの変更の何が問題なんですか?

また、お前かよ



10月末の日銀の追加金融緩和策と同日の発表になったのは偶然なのかなあ?

それから、何より、保険料の拠出者である労使や国民に対する十分な説明を欠いたまま変更したことが極めて問題だと思わないか?

考えてみたら、何の説明も受けてないですよ

ボクらが払った保険料の一部なのに

ヘタしたら、年金制度全体への不信にもつながっちゃいますよ!

ここが問題!



前倒し変更は異例、 根拠である財政検証自体 にも疑義あり!

基本ポートフォリオは本来、厚生労働大臣が財政検証結果に基づいて示す「中期目標」を受けて、GPIFが「中期計画」の一部として策定する。今回の変更は2015年4月からの次期中期計画を待たずして前倒しで行ったもので、財政検証の位置づけを不明確にするものがある。

また、見直しの根拠である財政検証および運用目標そのものについても、多くの専門家などが非現実的と指摘している。財政検証は基本的に5年に1度行われるが、向こう100年を見通すことなど不可能であるにも拘わらず、「物価上昇率」「賃金上昇率」「長期金利」「運用利回り」という経済前提が、「労働投入量」「資本投入量」等をもとに複数設定され、そのような前提条件の下、大きな計算機がまわされるイメージである。

今回、足下10年の経済前提について

は、アベノミクスを意識して内閣府が本年1月に公表した「中長期の経済財政に関する試算」の「経済再生ケース」と「参考ケース」に準拠した2ケース、また、それ以降の長期の経済前提については、A～Hの合計8ケースが設定された。そのうち特にケースAではバブル期のような成長が延々と続くシナリオが描かれ、あり得ないような「賃金上昇率」や「長期金利」が設定されている。そのようなケースを含めてすべてのケースに対応するのが今回の運用目標なのである。



年金積立金の 運用への政治的介入は 行うべきでない!

年金積立金は、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、日本経

済への貢献が目的ではない。金融・資本市場の活性化を目的に、政府の政策として運用の見直しを掲げること自体、不適切である。それにも拘わらず、安倍首相自らが2014年1月のダボス会議で「GPIFについては、そのポートフォリオの見直しを始め、フォワード・ルッキングな改革を

行います。成長への投資に、貢献することとなるでしょう」と発言するなど、政治的介入と言わざるを得ない状況が続いている。そのような中で、今回、日銀の追加金融緩和策と同日に公表したことは、アベノミクスを成功させたい政府の思惑が働いたのではないかと疑わざるを得ない。

※先行きを見据えた



現在のGPIFには 被保険者の意思を 反映できるしくみがない!

GPIF運用委員会には、労使代表をはじ

めとするステークホルダーが参画していない(連合推薦の運用委員も、法的には経済・金融の専門家等の学識経験者という位置づけ)。すなわち、現在のGPIFには、保険料拠出者である被保険者の意思

を反映できるしくみがないのだ。

しかし、年金積立金が毀損した場合は、厚生労働大臣やGPIFが責任をとれるはずはなく、結局は被保険者・受給者が被害を被ることになる。



今回の変更により、
国民は**受給額削減**という大きなリスクを
現実的に抱えたことになるんだ!



ええーっ!!

連合 の 取り組み

年金積立金は、私たち被保険者が将来の生活の安心のために納めている保険料の一部。被保険者・国民の納得が到底得られないような内容に、しかも、政治的な思惑が背景にあるなかで変更が行われたことは極めて問題です。

連合は、この間、「年金積立金はだれのもの?」キャンペーンを展開し、年金積立金の性格やGPIFのガバナンス体制の問題点等について広

く周知してきました。また、地方連合会を中心に、安全かつ確実な運用を求める地方議会決議の採択に向けて取り組んでいます。引き続き、専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用の堅持、GPIFにおける適切なガバナンス体制の構築、政治的介入阻止のため、構成組織・地方連合会と一体となって取り組みを強めていきます。